

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	主要地方入国管理局との対策協議		担当部局庁	領事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	外国人課	課長 早川 修			
会計区分	一般会計		施策名	IV-3 外国人問題への対応強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第61条11		関係する計画、通知等	不法入国事犯の現状及び取締り対策・不法就労事犯の現状及び取締り対策・人身取引事犯の現状及び対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	入管法違反事犯の防止及び摘発対策協議会へ出席し、法務省入国管理局及び関係省庁と密接に意見交換することにより、適切な査証審査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不法滞在、不法就労、不法入国、来日外国人犯罪及び偽装結婚等を手段とする偽装滞在は、我が国の社会秩序を維持する上で深刻な問題であり、これまで関係省庁が共同して取り組んできたものである。また、人身取引等の国際組織犯罪についても政府内で横断的な対策が必要とされる。中でも査証は入国管理行政の最前線にあり、適切な査証審査を実現するためには法務省入国管理局と密接な意見交換を行う必要がある。入国審査の第一線にいる入国管理局地方局レベルの担当者との連絡調整、各種情報の共有化は査証審査業務にとって大きな効果がある。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2		
	執行額	0.1	0.07	0.1	-	-		
執行率(%)	123.8	67.3	116.1	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	省庁間の関係強化・厳格な査証発給を実施することにより、前年比10%以上の不法残留数の減少を図る。		成果実績	人	113,072	91,778	78,488	70,639
			達成度	%	25%減少(19年度149,785人)	19%減少	15%減少	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	入管法違反事犯の防止及び摘発対策協議会へ出席(1回)、その他成田空港等所在の地方入国管理局へ出張し意見交換を実施(6回)。		活動実績(当初見込み)	回	協議会(1回) 1回	協議会(1回) 1回	協議会(1回), 出張(6回) 1回	協議会(1回) 1回
	17,946円(円/回)		算出根拠	22年度執行額(107,675円)/協議会及び地方入管への出張回数(6回)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議及び連絡旅費	206	189	事業見直しによる減				
	在外職員等旅費	231	0					
計	437	189						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度においては、札幌にて対策協議を行うに際して、本省より担当職員を出張させており、適切に旅費を支出している。協議の結果は査証審査業務等に積極的に活用されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

外務省
0.1百万円

地方入管との
対策協議等



出張者(10名)
0.1百万円

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	北海道における港湾視察及び入管との意見交換等・成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.04	—	—
2	出張者B	入管違反事犯の防止及び摘発対策協議会への出席・成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.04	—	—
3	出張者C	成田空港におけるペルー国籍者に対する渡航証明書の交付・成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.01	—	—
4	出張者D	成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.004	—	—
5	出張者E	成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.004	—	—
6	出張者F	成田空港におけるペルー国籍者に対する渡航証明書の交付	0.004	—	—
7	出張者G	成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.004	—	—
8					
9					
10					